



肉食行為の研究

のばやし あつし
野林 厚志
民博 研究戦略センター

動物を狩る、育てる、加工する、調理する、そして食べる。人間が動物の肉を口にする（あるいはしない）ためにおこなうことや、それに付随する価値、制度は、単なる食料の選択にとどまらず、じつに文化的なものである。

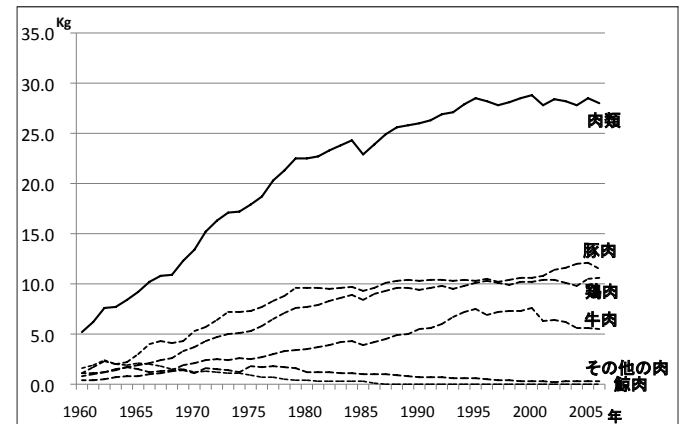
日本社会の食生活の変化

日本における食生活の様子をあらわす数字がある。農林水産省が公表している食料需給表に示された値である。

- (一) 九一・一キログラム
- (二) 五七・八キログラム
- (三) 三二・八キログラム
- (四) 二九・六キログラム
- (五) 二八・六キログラム

これらの数字は、米、小麦、野菜（イモ、豆類を除く）、食肉、魚介類の各食品の「一人当たり供給」の「二年当たり数量」（平成二三年度食料需給表にもとづく）の値である。どの値がどの食品に相当するかわかるだろうか。答えは、(一) 野菜、(二) 米、(三) 小麦、(四) 食肉、(五) 魚介類である。

昭和四三年度のこれらの食品の値は、野菜が二四・九キログラム、米が一三五キログラム、小麦が三二・三キログラム、魚介類が三二・四キログラムであり、食肉はじつに二キログラムという数字であった。「一人当たり供給」は実際の消費量とは異なるが、日本の食生活に提供される食肉が半世紀弱のあいだに三倍近くの量になってきたことがわかる。家庭の食卓にのぼる食肉が増えただけでなく、ファミリーレストランやファーストフードといった外食産業にも肉料理のメニューが必ず登場するように、家庭の内外で肉料理を食べる機会が増



えてきたのである。

先述の統計値から単純に理解できることは、日本では肉をよく食べるようになったということである。ただし、その増減には時代背景がある。やはり、農林水産省が発表している「国民一人・一年当たり供給純食料累年統計」から食肉の供給量の経年変化をグラフに示すとそのことがよくわかる。高度経済成長時代からバブル経済がはじけるまで肉食はおおむね増えている。牛肉については狂牛病の問題が顕在化した二〇〇〇年前後から供給量は減少している。日本

人に特徴的な消費の対象であった鯨肉については、一九六〇年代前半の供給量は食肉のなかでも第一位を占めていたが、その後は減少の一途をたどっていることがグラフからも読み取れる。もちろん、他の食品の供給量からも時代の様子はうかがえるが、肉食は時代ごとの人びとの生活の様子をよく映し出してくれる、いわば、人間くさい営みであるといってもよい。

肉食行為のもつ問題群

肉食のもつこうした側面に気づき、社会を読み解く鍵のひとつにしてきたのが人類学や民族学である。狩猟採集社会のみならず、農耕社会においても、食肉は生態学的にも栄養学的にも貴重な資源である。また儀礼

や祭礼といった場面でも大切な意味をもち、共食や分配といった行為をとおして社会関係が築かれることも少なくない。肉食にかかわるこうした行為に含まれる文化的・社会的意味が人類学者の関心をよせるところとなってきた所以である。今回、筆者が企画した共同研究も人類学の視点からの肉食行為の研究が出发点となっている。食肉の単なる消費だけでなく、狩猟や家畜飼養といった食肉の獲得のための行為から、分配、流通、実際の消費やその後の廃棄の過程にいたるまで、肉をめぐる人間のさまざまな行為を考えてみたいのである。

ところで、日本の食肉の供給量が増え始める一九六〇年代の前半にすでに、食肉の大量生産を目的とした近代的畜産への批判がイギリスで生まれ、その後、七〇年代にはいり、動物の権利をめぐる議論が、哲学者であるピーター・シンガーらを中心に本格的におこなわれるようになっていく。議論の内容は、肉食の是非や家畜動物の扱いにとどまらず、動物実験の是非やペットの扱い、闘鶏や競馬、動物園のような動物を使った人間の興味、バイオフィリア（本能的な自然への愛情）といった心理学の領域まで広がっていった。もともと、言い出

しつぺのシンガーが動物の解放は女性解放のパロディだと嘯いたように、原理原則に固執するあまり、「人間の家を食い尽くす

権利をシロアリがもつ世界」を主張する者さえも登場してしまうと、現実の社会のなかで考えるべき問題を見失いかねない。地域や国家の枠組をこえたグローバル消費社会では、肉食の社会的な位置づけはもとより、肉の定義が異なる文化的、社会的脈絡にあった者同士が共通の経済的枠組のなかで生活をする場面も当たり前になっていくだろう。制度化、規準化が強まるなかで、それぞれの価値観の違いが原因となる衝突は肉食行為には伴いやすい。

この共同研究では、現実の社会で慣行されてきた肉食行為とそれに伴う諸現象について人類学をはじめとするフィールド調査の知見を具体的に扱うことを出発点とし、それらを串刺しにする視点を、倫理学や心理学、経済学や獣医学といった肉食行為にかかわるグローバルな課題が表出している分野の研究者に求めていきたいと考えている。無批判に展開される動物擁護論とは異なる人間と動物とのあらたな関係論、そして、そこから人間社会のありかたそのものを考えようというのが、目下この研究会で目指す方向である。

共同研究
共同研究「肉食行為の研究」
代表：野林厚志
2012年10月～2015年3月



福建省姑田（グウティエヌ）の客家の町。その日の朝に解体された豚の肉が売られる